

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F114110104592	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	横浜国立大学	設置区分	国立	事業計画名	横浜国立大学理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム及び大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期の定員増
学校種	大学	都道府県	神奈川県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞47人 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程後期入学定員12人 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期入学定員65人 理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム入学定員47人	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞47人 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程後期入学定員12人 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期入学定員65人 理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム入学定員47人	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 10月 情報系教員の公募等実施	3月 理工学部数物・電子情報系学科の収容定員増の認可申請 ①10月 情報系教員の公募等実施し、4名の採用決定		
令和6年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞47人	6月 理工学部数物・電子情報系学科の収容定員増の設置計画を可とする通知 【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞47人	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 4月 情報学専門分野の教員増員に伴う居室及び備品等の整備（新規採用教室を改修予定） ② 4月 教育戦略推進機構を設置。教育戦略推進機構において情報系教員を新規採用し、大学院・学部での教育研究活動開始。教育戦略推進機構における情報系教員の追加公募実施 ③ 4月～3月 大学院及び学部における情報系新規設置科目の準備（コンテンツ・教材、シラバス等） ④ 1月～3月 理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラムの募集定員増による入学者選抜を実施	① 4月～3月 本事業にて採用した教員のための居室として、情報基盤センター別館の改修を行い、備品等の整備を行った。 ② 4月 教育推進機構を設置し、そのYNU新教育領域に情報教育推進部門を設けた。新規採用した4名の情報系教員は、この部門に所属するとともに、理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラムを担当する形で教育研究活動を開始した。大学院環境情報学府担当については、学部での卒業研究指導からの連続性を踏まえた、大学院での指導のあり方に関する検討を行った。また、教育推進機構において、初等中等教育段階との連携を担当する教員の追加公募を実施した。 ③ 4月～3月 理工学部において、設置計画に沿って新規の情報系専門科目5科目を開設し、令和7年度履修案内に記載した。大学院環境情報学府においては、設置科目の体系に係る検討を行った。加えて、全学教育科目の情報系科目の英語化を進めた。 ④ 1月～3月 募集定員増による入学者選抜を実施。令和7年度一般選抜の実績（前期日程・後期日程の合算）は募集人員70名、出願者数645名（9.2倍）であった（参考として、令和6年度は募集人員47名、出願者数615名（13.1倍））。		
令和7年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞70人 4月 理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム23人増員予定（入学定員70人）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 教育戦略推進機構において追加公募による情報系教員を新規採用し、大学院・学部での教育研究活動開始。教育戦略推進機構における情報系教員の追加公募実施 ② 4月 理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラムの入学者増員（定員増による）。情報系における新規の基礎専門科目、基礎実践科目を設置。学内横断的情報系科目群（基礎専門科目、基礎実践科目）の設置 ③ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の強化 ④ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の強化 ⑤ 4月～3月 学部レベルの企業との実践科目を拡充			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞70人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～3月 理工学部定員増による情報系教育を継続 ② 4月～3月 理工学系における情報系教育の強化 ③ 4月～3月 データサイエンスに係る情報系教育の強化 ④ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の継続 ⑤ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の継続 ⑥ 4月～3月 学部レベルの企業との実践科目を拡充			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞70人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～3月 理工学部定員増による情報系教育を継続 ② 4月～3月 理工学系における情報系教育の継続 ③ 4月～3月 データサイエンスに係る情報系教育の継続 ④ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の継続 ⑤ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の継続 ⑥ 4月～3月 学部レベルの企業との実践科目を継続			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞65人、＜学士＞70人 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期の収容定員増に係る概算要求予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～3月 理工学部定員増による情報系教育を継続 ② 8月 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期の募集定員増による入学者選抜を実施 ③ 4月～3月 理工学系における情報系教育の継続 ④ 4月～3月 データサイエンスに係る情報系教育の継続 ⑤ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の継続 ⑥ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の継続 ⑦ 4月～3月 学部レベルの企業との実践科目を継続			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞85人、＜学士＞70人 4月 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期20人増員予定（入学定員85人）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～3月 大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期の入学者増員（定員増による）。理工学部定員増による情報系教育を継続 ② 4月～3月 理工学系における情報系教育の継続 ③ 4月～3月 データサイエンスに係る情報系教育の継続 ④ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の継続 ⑤ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の継続 ⑥ 4月～3月 学部レベルの企業との実践科目を継続			
令和12年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞85人、＜学士＞70人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～3月 理工学部、大学院環境情報学府定員増による情報系教育を継続 ② 4月～3月 理工学系における情報系教育の継続 ③ 4月～3月 データサイエンスに係る情報系教育の継続 ④ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の継続 ⑤ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の継続 ⑥ 4月～3月 大学院レベルの企業との実践科目を拡充			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞85人、＜学士＞70人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 3月 修了者アンケートを実施する予定、博士課程後期への進学調査を実施予定 ② 4月～3月 理工学部、大学院環境情報学府定員増による情報系教育を継続 ③ 4月～3月 理工学系における情報系教育の継続 ④ 4月～3月 データサイエンスに係る情報系教育の継続 ⑤ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の継続 ⑥ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の継続 ⑦ 4月～3月 企業との実践科目を継続			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞12人、＜修士＞85人、＜学士＞70人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～3月 令和15年度に実施する理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム定員増員に伴う学内の学部定員減の準備 ② 4月～3月 理工学部、大学院環境情報学府定員増による情報系教育を継続 ③ 4月～3月 理工学系における情報系教育の継続 ④ 4月～3月 データサイエンスに係る情報系教育の継続 ⑤ 4月～3月 初等中等教育段階の学校との連携に係る情報系教育の継続 ⑥ 4月～3月 地域の自治体や企業等と連携した情報系教育の継続 ⑦ 4月～3月 企業との実践科目を継続			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	横浜国立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☐ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☒ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☐ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	横浜国立大学
-------------	-------	-----	--------

⑭

文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

☒ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

①

地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学と企業等(自治体含む)との共同研究契約金額は毎年増加傾向であり、研究者一人当たりの研究費受入額は全国的に高い水準にある。既に神奈川県政策局、富士通、東芝、IHI等と連携講座を設置する等、着実に有機的連携が進んでいる。また、かながわ産学公連携推進協議会や横浜未来機構の議長組織として地域の産業振興に貢献し続けている。これら地域の確かな連携基盤を活用し高度情報専門人材育成の取組を深化させる。具体的には、連携講座や包括連携を拡充して共同研究開発に大学院生を積極的に参画させることで実務課題解決能力を備えた高度情報専門人材を育成輩出する。地域の中小企業・スタートアップを含め幅広く実務経験者を講師に招いた実践的科目の設置、社会人向けリスキリング・リカレント教育制度構築等により、地域の産業戦略に即した人材ニーズに応える。更に、神奈川県や横浜市の教育委員会等と連携し、本学附属小中学校や県立高校等への出前授業、中高生対象のプログラム開催等により、将来の理工系・情報系への道路を高める地域人材育成に貢献する。	地域の中小企業・スタートアップを含め幅広く実務経験者を講師に招いた実践的科目の設置については、令和7年度からの理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラムへの新規設置の専門科目や実践科目、情報系学生の論文指導を担当する、実務経験者を含む教員の公募を行って4名採用し、令和6年4月に新設した教育推進機構に配置した。社会人向けリスキリング・リカレント教育制度構築については、「科目等履修生規則」を改正し、科目等履修生における履修期間延長制度を導入するなど、社会人が学修証明プログラムを受講しやすい環境を整備した。	

②

初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
我が国や地域のデジタル分野の成長のためには中長期的視点でのデジタル人材育成が必要であり、初等中等教育段階からの情報系教育推進が不可欠である。本学は附属小学校2校(横浜、鎌倉)、附属中学校2校(横浜、鎌倉)、附属特別支援学校を擁することから、大学から情報系分野の教員を派遣して、現在進行中のGIGAスクール戦略とも連携しつつ、情報系コンテンツ教材の改善と共に魅力ある授業を提供する。また、高等学校に関しては、神奈川県教育委員会（高校教育課）と事業連携し、学力向上進学重点校や理数教育推進校（SSH高校など）指定校のうち、情報教育を先導する県立高校を対象に「数理・データサイエンス・AⅠ入門（リテラシーレベル）」の出前授業を行う計画である。また、本学の情報系研究室を研修場所として、高校教員対象の「データサイエンス等指導力向上プログラム」を実施する計画である。以上より、本学は神奈川県にある国立大学として、地域において若い世代から将来デジタル分野で優秀な人材が育つための取組を実施する。	附属学校や高校向けの出前授業を実施する組織として、令和6年4月に教育推進機構を新設した。当機構の情報教育推進部門が中心となって取組を進める予定である。	

③

女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
大学院環境情報学府入試説明会において本学の女性教員や女子学生への相談の機会を設け、入学後はダイバーシティ支援奨学金制度等で継続的な女子学生支援を行う。また、神奈川県教育委員会(高校教育課)と事業連携し、女子学生の理工系進学率の低い県立高校を選定して精力的に出前授業を行う等、情報系科学講座の各種プログラム実施の枠組みの中で、将来の理工系女子学部生確保に努める。中長期的視点では、本学附属学校との連携の中でデジタル分野で女性の人材育成が促進されるよう、教育コンテンツ制作や出前授業設計を工夫する。社会人学生については、企業向けに本学卒業生の評判調査を実施することに加えて、地域企業への社会人意識調査アンケート等も実施してニーズを的確に把握し、情報系分野におけるリスキングやリカレント教育による社会人学生の獲得を行う。留学生獲得については、本学と連携の深い海外大学（特にアジア圏）からの大学院生受入れの枠組みを新たに構築すると共に、本学の高等研究院が国際的ハブとなり研究連携の中で優秀な留学生獲得に取り組む。	本学の女性教員や女子学生向けの取組について、環境情報研究院では、女性教員比率を向上させる戦略的な施策として女性限定公募1件を実施し、その公募により、令和6年4月に女性教員を1名採用した。また、環境情報学府にてダイバーシティ研究支援奨学金を募集し、2名の女子学生に奨学金を支給した。なお、先進実践学環では女子学生枠を設置し、令和7年度入試より女子特別選抜を実施する等、女子学生の積極的な受入れを推進している。留学生獲得に向けては、2023年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」にて環境情報学府の「安心・安全な持続可能社会に対応するための環境と情報を高度に融合させる人材育成プログラム」が採択され、博士課程前期に対象を広げて留学生獲得を目指すことができるようになった。また、高等研究院については総合学術高等研究院を新設し、世界水準の総合学術研究を推進した。研究グループが国際的ネットワークハブ機能を保持していることを認定して支援強化する本学独自の「YNU国際ネットワークハブ認定制度」の運用を開始し、高等研究院の研究センターやユニット等8グループを認定した。このうち、先端科学高等研究院情報・物理セキュリティ研究ユニットは、情報系教員が研究グループ代表者を務めている。	

④

他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、(1)神奈川県内大学院学術交流協定、及び、(2)横浜市内12大学単位互換制度に参画しており、既に神奈川県内・横浜市内の他大学に多くの科目提供を行っている。特に(1)では大学院の情報系科目を15科目提供しており、(2)では学部情報系科目を5科目提供している。本計画では、新たに開講設置する科目を(1),(2)に追加することにより、神奈川県内・横浜市内の他大学にさらに広く教育機会を提供し、地域全体の高度情報系教育の強化に取り組む計画である。さらに横浜国立大学とは互いに強みをもつ特色ある分野での情報系科目を補完し合い(本学からはAIや情報セキュリティ関連科目、横浜国立大学からは医療情報やヘルスケア関連科目を提供し合う)、共に情報教育拡充を図る計画である。また近隣県の高専とも連携して講義科目の提供、高専教員との協力体制構築を計画し、我が国の即戦力を備えた人材育成に寄与する。また、海外連携大学とは定期的に教員・学生参加型の学術交流イベントを開催しており、情報系分野を焦点に当てた交流を活性化させて大学院生受入の拡大を図る。	令和5年度は計画どおり、神奈川県内大学院学術交流協定では大学院の情報系科目を15科目、横浜市内12大学単位互換制度では学部情報系科目を5科目提供した。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	横浜国立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	横浜国立大学
-------------	-------	-----	--------

⑭

文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

■

 チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

①

地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画

本学と企業等(自治体含む)との共同研究契約金額は毎年増加傾向であり、研究者一人当たりの研究費受入額は全国的に高い水準にある。既に神奈川県政策局、富士通、東芝、IHJ等と連携講座を設置する等、着実に有機的連携が進んでいる。また、かながわ産学公連携推進協議会や横浜未来機構の議長組織として地域の産業振興に貢献し続けている。これら地域の確かな連携基盤を活用し高度情報専門人材育成の取組を深化させる。具体的には、連携講座や包括連携を拡充して共同研究開発に大学院生を積極的に参画させることで実務課題解決能力を備えた高度情報専門人材を育成輩出する。地域の中小企業・スタートアップを含め幅広く実務経験者を講師に招いた実践的科目の設置、社会人向けリスキリング・リカレント教育制度構築等により、地域の産業戦略に即した人材ニーズに応える。更に、神奈川県や横浜市の教育委員会等と連携し、本学附属小中学校や県立高校等への出前授業、中高生対象のプログラム開催等により、将来の理工系・情報系への進路を高める地域人材育成に貢献する。

取組実績、進捗状況

企業等と連携した取組について、情報系分野において31の企業等と37件の共同研究を実施しており、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所との研究に7名、株式会社IHJとの研究に4名の学生が参画するなど、計54名の情報系の学部生、大学院生を参画させ、高度情報専門人材の育成を図っている。実務経験者を講師に招いた実践的科目の設置について、新講義科目「ITシステム開発プロセス」を設置し、令和7年度から開講する。この講義は、神奈川県情報サービス産業協会、日本総合研究所の協力により、大規模情報システム開発に関わった専門家や起業して経営的な実務の最前線で活躍する専門家によるオムニバス形式の講義で構成され、「情報サービス産業入門」と位置付けられる内容である。社会人向けリスキリング・リカレント教育制度の構築について、社会人対象の「応用AI学修証明プログラム」を開設した。このプログラムは、AI技術を現場で活用している社会人等の学び直しのために、大学の教育資源を活用した高度実務人材育成を行うものであり、令和6年度は2名が履修した。横浜市教育委員会との連携について、締結している覚書「ICT 教育環境整備の推進に関する覚書」に基づき、附属学校も含めたICT 教育に係る共同研究を進めることを計画した。

課題（理由）とその対応

②

初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画

我が国や地域のデジタル分野の成長のためには中長期的視点でのデジタル人材育成が必要であり、初等中等教育段階からの情報系教育推進が不可欠である。本学は附属小学校2校(横浜、鎌倉)、附属中学校2校(横浜、鎌倉)、附属特別支援学校を擁することから、大学から情報系分野の教員を派遣して、現在進行中のGIGAスクール戦略とも連携しつつ、情報系コンテンツ教材の改善と共に魅力ある授業を提供する。また、高等学校に関しては、神奈川県教育委員会（高校教育課）と事業連携し、学力向上進学重点校や理数教育推進校（SSH高校など）指定校のうち、情報教育を先導する県立高校を対象に「数理・データサイエンス・AI入門（リテラシーレベル）」の出前授業を行う計画である。また、本学の情報系研究室を研修場所として、高校教員対象の「データサイエンス等指導力向上プログラム」を実施する計画である。以上より、本学は神奈川県にある国立大学として、地域において若い世代から将来デジタル分野で優秀な人材が育つための取組を実施する。

取組実績、進捗状況

自治体や初等中等教育段階の学校との連携に関する取組として、神奈川県教育委員会主催、本学共催により「かながわ探究フォーラム」を本学会場として開催した。当フォーラムはスーパーサイエンスハイスクール（SSH）や理数教育推進校等における生徒の探究的な学習活動の成果発表会で、本事業で新規採用した教員が、生徒が行うポスター発表に対して助言を行った。令和6年度は、情報系教員が出前授業1回（横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校、「電気自動車ライフログのデータサイエンス」）を実施した。本学教育学部附属学校へのGIGAスクール戦略と連携した情報系コンテンツや授業の提供を計画している。教育学部では、ESD（持続的な開発のための教育）およびICTを活用した教育研究など、現代的教育課題への取り組みを社会に発信していくためのウェブサイト「電子国大」を公開しており、ICT活用やGIGAスクールの観点からは教育ビッグデータを使った研究成果をベースとして、教材開発、実践事例の共有、教育・研究情報の発信を行っていくこととしている。令和6年度はGIGA端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指し、小学校・中学校・高等学校3校で実践のうえ、端末の効果的な活用法及び授業をデザインする上で鍵となる原則を確認した。

課題（理由）とその対応

③

女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画

大学院環境情報学府入試説明会において本学の女性教員や女子学生への相談の機会を設け、入学後はダイバーシティ支援奨学金制度等で継続的な女子学生支援を行う。また、神奈川県教育委員会(高校教育課)と事業連携し、女子学生の理工系進学率の低い県立高校を選定して精力的に出前授業を行う等、情報系科学講座の各種プログラム実施の枠組みの中で、将来の理工系女子学部生確保に努める。中長期的視点では、本学附属学校との連携の中でデジタル分野で女性の人材育成が促進されるよう、教育コンテンツ制作や出前授業設計を工夫する。社会人学生については、企業向けに本学卒業生の評判調査を実施することに加えて、地域企業への社会人意識調査アンケート等も実施してニーズを的確に把握し、情報系分野におけるリスキングやリカレント教育による社会人学生の獲得を行う。留学生獲得については、本学と連携の深い海外大学（特にアジア圏）からの大学院生受入れの枠組みを新たに構築すると共に、本学の高等研究院が国際的ハブとなり研究連携の中で優秀な留学生獲得に取り組む。

取組実績、進捗状況

女子学生の確保に向けた取組として、理工学部ウェブサイトに設けたコンテンツ「リケジョの部屋」で、女性教員や女子学生のライフやキャリアについて受験者等に情報提供を行っている。また、環境情報学府では、ダイバーシティ研究支援奨学金を募集し、5名の女子学生に奨学金を支給したほか、女子向け説明会の実施を検討している。また、大学院先進実践学環では、令和7年度に研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」に女子特別選抜を導入し、1名が入学した。社会人向けリスキリング・リカレント教育制度の構築について、社会人対象の「応用AI学修証明プログラム」を開設した。このプログラムは、AI技術を現場で活用している社会人等の学び直しのために、大学の教育資源を活用した高度実務人材育成を行うものであり、令和6年度は2名が履修した。留学生等の確保に向けた取組として、全学教育科目である「数理・データサイエンス・AI入門」に対応する英語コンテンツによる開講科目として「Introduction to Mathematics, Data science and AI」を新規に開講し、学内の多様な学生に対応することができた。これに合わせて、全学教育科目の「データサイエンス実践基礎」および「AI実践基礎」の英語コンテンツの作成を進めて、令和7年度から開講する準備を行った。また、2023年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」にて採択された環境情報学府の「安心・安全な持続可能社会に対応するための環境と情報を高度に融合させる人材育成プログラム」を活用した留学生獲得を進め、5名入学につながった。環境情報学府情報環境専攻では、令和6年度に博士課程前期10名、博士課程後期7名の留学生在が在籍しており、国際的ハブとなっている高等研究院にて研究を担う教員の研究室に所属する留学生は博士課程前期4名、博士課程後期4名であった。

課題（理由）とその対応

④

他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画

本学は、(1)神奈川県内大学院学術交流協定、及び、(2)横浜市内12大学単位互換制度に参画しており、既に神奈川県内・横浜市内の他大学に多くの科目提供を行っている。特に(1)では大学院の情報系科目を15科目提供しており、(2)では学部情報系科目を5科目提供している。本計画では、新たに開講設置する科目を(1),(2)に追加することにより、神奈川県内・横浜市内の他大学にさらに広く教育機会を提供し、地域全体の高度情報系教育の強化に取り組む計画である。さらに横浜市立大学とは互いに強みをもつ特色ある分野での情報系科目を補完し合い(本学からはAIや情報セキュリティ関連科目、横浜市立大学からは医療情報やヘルスケア関連科目を提供し合う)、共に情報教育拡充を図る計画である。また近隣県の高専とも連携して講義科目の提供、高専教員との協力体制構築を計画し、我が国の即戦力を備えた人材育成に寄与する。また、海外連携大学とは定期的に教員・学生参加型の学術交流イベントを開催しており、情報系分野を焦点に当てた交流を活性化させて大学院生受入の拡大を図る。

取組実績、進捗状況

令和6年度は計画どおり、神奈川県内大学院学術交流協定では大学院の情報系科目を15科目、横浜市内12大学単位互換制度では学部情報系科目を5科目提供した。高等専門学校と連携した取組について、近隣県の高専専門学校（木更津工業高等専門学校）を訪問して具体的な協力体制構築を進めることとしている。海外の大学と連携した取組として、8月30日にYOKOHAMA-SXIP（令和4年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」にて採択された「レジリエントな社会への変革をリードする産官学連携コハマ国際教育プログラム～横浜の地域力を活用した実践グローバル教育による日印豪ブリッジング人材の育成～」）において、AIをテーマに国際シンポジウムを開催した。また、環境情報学府では8月に大連理工大学との情報系分野に係るサマースクールを実施し、学生8名の派遣を行ったほか、12月に大連理工大学とのさくらサイエンスプログラムを実施し、情報学分野の学生7名を受け入れた。

課題（理由）とその対応

大学名	横浜国立大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	---------------------------

本事業対象となる研究科等の個数	1
-----------------	---

1.本事業対象となる情報系組織の状況

1-2. 修士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期
-------	-----------------------

[illegible]

大学名	横浜国立大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	---------------------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,662	1,662	1,685																
		入学者数	人	1,742	1,769	1,792																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,662	1,662	1,685	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	1,742	1,769	1,792	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	1.06	1.06	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係	無関係
	収容定員等	収容定員(C)	人	6,694	6,694	6,717																
		編入学定員	人	22	22	22																
		在籍者数(D)	人	7,212	7,273	7,409																
		編入学者数	人	34	32	39																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.09	1.10																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	4,329,717	4,829,629																	

特記事項

博士課程及び修士課程のその他の学期の入学定員0人、及び情報系組織の学士課程（理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム）の編入学定員0名とは、若干名を意味している。また、情報系組織の学士課程（理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラム）の令和5年度入学定員は、募集人員を入学定員とみなし記載している。
--